

第13回情報セキュリティ政策会議にあたっての意見

2007年8月3日

(株)イプシ・マーケティング研究所

代表取締役社長 野原 佐和子

1. 情報セキュリティ担当、情報システム担当は各府省庁横断的なキャリアパス形成を

内閣官房情報セキュリティセンター(NISC)の体制を見ると、職員60名のうち本年度交代者数が3分の2を超える43名にも達している。また、政府機関の情報セキュリティマネジメントの状況報告において情報セキュリティ担当者の平均経験年数は1～3年が4分の3を占める。官公庁の人事異動の周期が数年であるため、こうした状況が生じていると思われるが、数年で次々に新たな担当者に替わってしまえば、情報セキュリティ担当としてのノウハウ蓄積が望めないのではないかと懸念される。

情報セキュリティ担当、情報システム担当は各府省庁に共通な専門職ととらえ、府省庁横断的に人事異動を行い、情報セキュリティ担当としてのキャリアアップできるようにしてはどうか。政府機関の情報セキュリティ担当部門に優秀な人材を確保し続けるには、専門分野として職域を確立し、情報セキュリティ担当としてキャリアアップできるようなキャリアパスが必要である。

2. 情報セキュリティ対策の充実と業務の効率化との両立を考慮し、各自の事務処理を増やさないマネジメント方法を

情報セキュリティ対策を充実させるべく管理体制を強化すると、細々とした事務処理などの雑務が増え、業務の効率化を妨げる可能性がある。情報セキュリティマネジメントに関するベストプラクティスで紹介されているように、e-ラーニングシステムの導入やイントラネット上での情報共有をはじめ、管理の手間を削減できるようなマネジメント方法を採用することが望ましいのではないかと懸念される。

3. 「グローバルなIT安心利用環境」の実現のために国際貢献を

資料6-1にあるとおり、IT基盤はボーダレスで国単位で対策を行うだけではITを安心して利用できる環境は構築できないため、情報セキュリティ分野における国際協調・貢献に対して積極的に取り組むべきである。

基本的な方向性は今回の資料で異存はないが、今後さらに具体的な実施内容についても検討を進めていただきたい。